

I 2020年度 事業報告及び収支決算の概要

2020年度は、2018年度から3か年の「中期事業計画」の最終年度でした。2007年度以降の厳しい財務状況を改善するため、2013年度以降、中期事業計画では「財政立て直し」を最重要課題としてきました。2020年度までの3か年で掲げた目標は、ICTの活用を進め、さらに広報・ブランディング戦略強化に取り組むことで、高等学校、福祉教育、社会教育（通信教育とオープンスクール）の3つの事業をより大きく育てること、そして最終年度の2020年度には事業活動収支を均衡させて赤字構造からの脱却を図り、NHK学園の安定的かつ持続的な発展と進化のための強靱な礎を築くことでした。

しかし、この1年は中期事業計画を策定したときには想定していなかったコロナ禍に翻弄されました。4月から5月にかけて緊急事態宣言が発令され、高等学校は全国でスクーリングを休校とし、またオープンスクールも全面的に休業せざるを得ない事態となりました。当初計画では収支相償を目標に掲げたものの、6月末段階でその実現はほぼ不可能と判断し、かわって1億1,700万円の赤字予算を編成することにしました。

各事業の運営にあたっては新しい生活様式に適應しICTの活用やオンライン化を加速させながら、少しでも赤字幅を縮小するため、生徒・受講生の募集活動を強化しつつ、広報費や人件費をはじめとするあらゆる経費の削減に取り組みました。その結果、収支相償を達成することができました。

高等学校は、コロナ禍にあっても生徒がオンスケジュールで学びを確実に保障できるよう、学習のかなめとなる「自学自習」を、オンラインによる学習指導のオリエンテーションや教科指導を施しながらサポートするとともに、1月の期末試験も初めてオンラインで実施しました。

生徒募集に関しては、ホームページをリニューアルしたほか、オンラインでの学校説明会や個別入学相談を実施したり、東京本校では個別相談会を9月以降毎週開催したりしました。こうした活動強化により出願数は前年度比で前期は△79人の減少と苦戦しましたが、後期は+82人と増加に転じさせることができ、新入学者数は前年度比△10人の減、目標を+48人上回る1,328人確保することができました。在校生と合わせた生徒総数は、前年度比△64人、目標比+46人となる3,336人を確保することができたため、事業活動収入は予算より+2,500万円増の15億9,800万円と大幅な増収となり、事業活動収支は+500万円の黒字となりました。

社会福祉士養成課程は、新入生の出願および入学時期と新型コロナウイルスの感染拡大が重なることとなり、福祉関係職場の業務繁忙により働きながら資格取得を目指した学生のうち16人が合格発表後に辞退したほか、問い合わせをいただいたものの最終的に出願を断念した人も数多く出ました。その結果、新入学者数は333人と、目標を△17人下回り、前年度比△14人の減少でしたが、4年連続で300人を超える新入生数を確保することができました。

2020年度は、次年度以降のeラーニングシステム導入や名古屋・仙台への展開など事業基盤の拡充に向け要員を増強したため、当初から事業活動収支は△2,000万円の赤字予算を編成していました。加えて、コロナ禍の影響により年間を通してスクーリング時期の変更やより大きな会場への変更などの対応がありましたが、一部スクーリングをオンライン授業に振り替えたり、福祉施設における実習回数が減ったりしたこともあり、決算では△1,500万円と若干ですが改善することができました。

なお、事業基盤の拡充に取り組んだことにより、今年3月末までに新入学生数としては過去最多となる434人を確保することができました。

社会教育事業は、オープンスクール事業や日本スポーツ協会と提携した通信講座、俳句・短歌の全国大会や書道・絵手紙の作品展などがコロナ禍の影響を大きく受けました。

通信の一般講座は、在宅時間が増加し自宅で安全・安心に学べることなどが着目され、さらに新聞に代わってInstagramなどネット媒体での広報展開が功を奏して、目標を+1,916人も上回る19,406人を確保しました。一方、日本スポーツ協会提携講座は、受講の動機となる各都道府県での専門科目の実習などが実施できなかったため、目標については年度当初より△2,500人少ない2,000人に修正し、最終的な受講者数は目標を若干上回る2,278人に止まりました。

オープンスクールは、4月、5月を完全に休業とし、また受講をキャンセルする者も多く出たことも踏まえ、定期講座の受講者数の目標については、年度当初より5,770人少ない25,890人に修正しましたが、コロナ禍で離れた受講者が戻らず、さらに年明けから2回目の緊急事態宣言が発令されたこともあり、最終的な受講者数は22,813人と目標をさらに△3,077人下回ることになりました。

事業活動収支は、通信講座が目標を上回る受講者を確保したこと、年明けに予定していた新聞広告を取りやめたこと、加えて教育文化事業の俳句・短歌大会や書道展・絵手紙展などが中止となり会場費や業務委託費などの予算が大幅に残ったことから、予算では△3,900万円の赤字でしたが、△600万円まで赤

字を縮小することができました。

収支決算については、事業活動収入と事業活動支出が28億3,200万円と収支の均衡を図ることができ、基本金計上後の当年度収支差額は△1,100万円です。

一般寄付金1,500万円を除きますと、事業活動収入は28億1,700万円で、予算比では△2,400万円、前年度比では△2億3,000万円の減収となりました。事業活動支出に特別に環境対策（PCBの処分）、および添削料等調整のための引当金、合わせて4,000万円を計上した結果、事業活動収支差額は△1,500万円となり、予算比では+1億200万円の増益、前年度比では+5,300万円の改善です。

同様に一般寄付金等を除いた基本金計上後の当年度収支差額は、△2,600万円で、予算比では+1億1,000万円、前年度比では+4,800万円の改善となりました。

2020年度、高等学校が長年にわたる赤字から、ようやく黒字へと転換することができました。これは新型コロナウイルスの蔓延に伴い、スクーリングの休校、協力校への出張の大幅な抑制、NHKホールでの卒業証書授与式の中止などによる予算残、さらに下期賞与の減額等の経費削減効果はありましたが、厳しい環境の中で教職員が生徒募集活動に力を尽くして前年度並みの新入学者数を確保できたことも大きく寄与しています。2017年度に黒字化を達成した社会教育事業も含め、まだまだ財務基盤は盤石といえるほどの力強さはありませんが、この3か年で着実に改善することはできました。

しかしながら、学園全体の事業活動収入は28億円と、前年度の30億円を大きく下回りました。コロナ収束後の事業運営を見据えれば、人件費や旅費など、必要となる経費を賄うため、生徒数・受講者数をより一層確保し、事業収入を回復させていくとともに、通信を基盤としている事業体として情報化社会の進展に合わせて不断の改革を推進していく必要があります。

この4月から新しい3か年の中期事業計画がスタートしました。2023年度には高等学校の生徒総数については3,500人を上回る規模となることを目指しています。増収を図りながら、更なるICTの活用をはじめ、厳しい財務状況の中で見送られてきた設備投資等を的確に行い、「NHK学園らしい新しい学び」を提供し、安定的かつ持続的な発展に資する改革に今後とも取り組んでいきます。